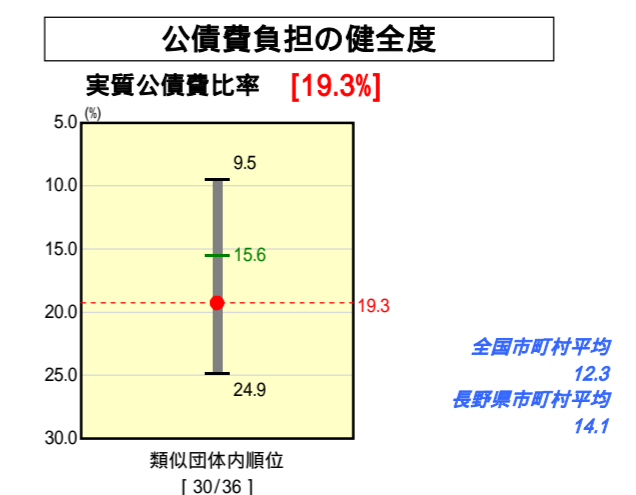
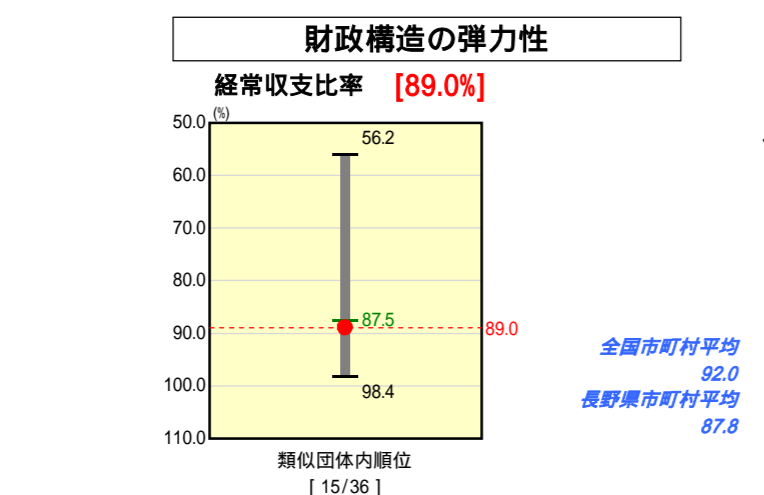
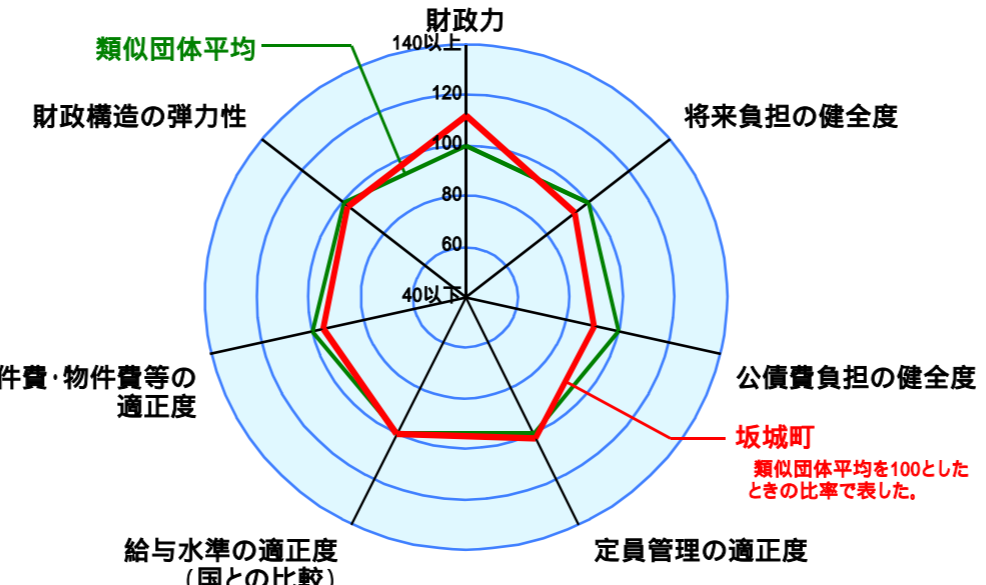
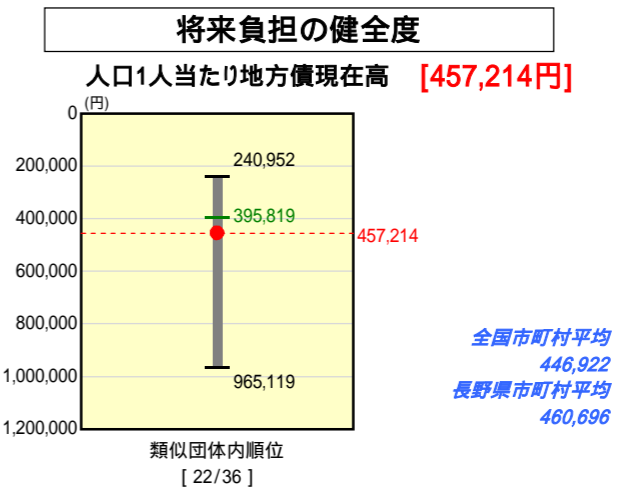
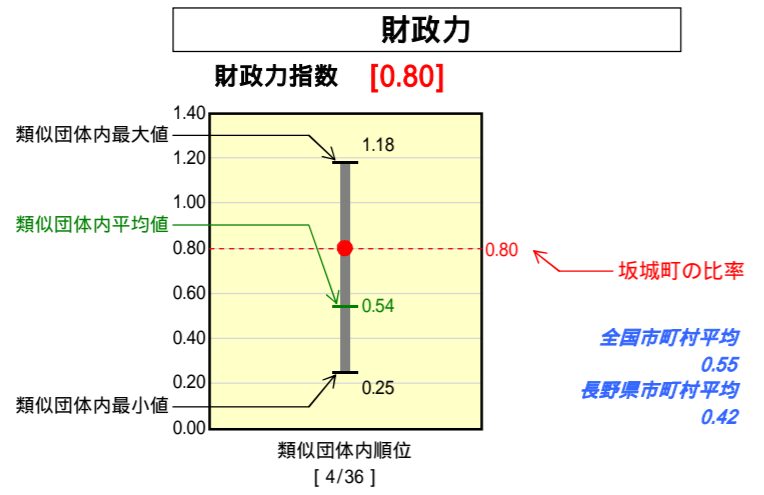


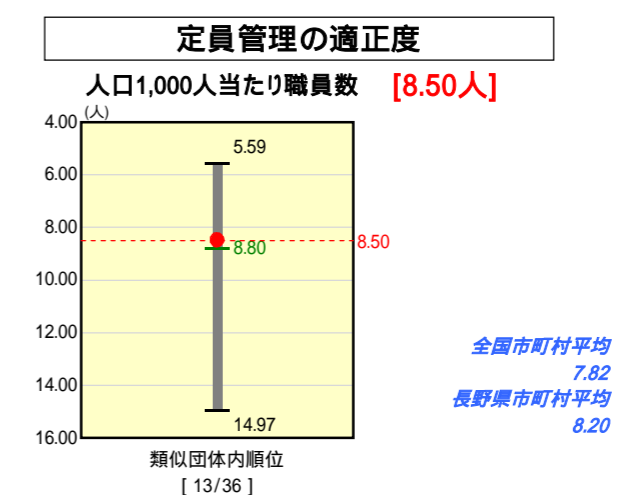
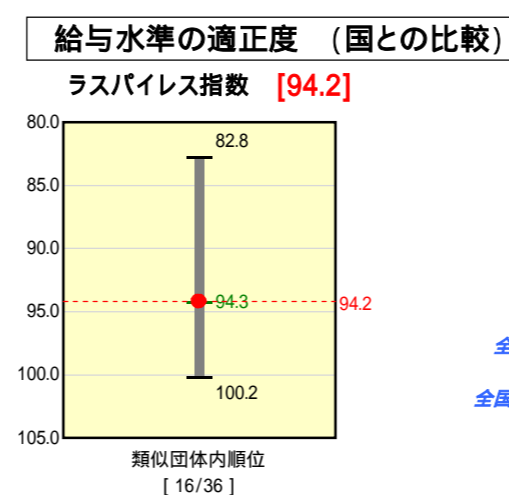
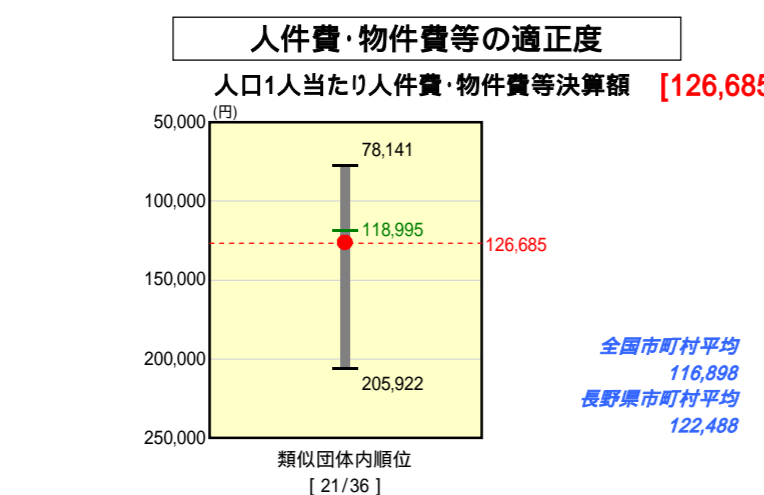
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 坂城町

人口	16,349人	(H20.3.31現在)
面積	53.64	km ²
歳入総額	6,288,488	千円
歳出総額	6,181,666	千円
実質収支	73,886	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】：景気回復動向等により町税収入が増加しており、財政力指数は前年度と比較して0.04ポイント上昇して0.80となっている。類似団体平均及び全国市町村平均を上回っているものの、地方交付税など一般財源の確保がいっそう厳しくなっている。「集中改革プラン(町行財政改革推進計画)」に基づき歳出削減を図りつつ、限られた財源の計画的・重点的な配分に努めるとともに、将来にわたって「自律するまち」の構築を目指し、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】：地方債の繰上償還を行い公債費の削減を図ってきたこと等により、ここ数年、経常収支比率は低下傾向にあったが、平成17年度から増加に転じ、19年度は下水道事業特別会計への繰出金が経常経費に算入されたため、前年度対比で4.8ポイント上昇している。全国平均を下回ってはいるが類似団体平均を超えているため、行財政改革への更なる取組みを通じて義務的経費等の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】：前年度対比1.5%の増額となっており、主に需用費や委託料などの物件費を要因として類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づき、徹底した経常経費の削減、コストの低減を図るとともに人件費についても定員管理の適正化に努める。

【ラスパイルズ指数】：類似団体平均とほぼ同水準であるが、全国町村平均を上回っている。引き続き計画的な職員採用等により年齢構成の不均衡を解消するとともに、給与の適正化を図りつつ指数改善に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】：前年度対比1.2%の減額であるが、基幹道路の整備やまちづくり交付金事業への本格的な取組み等により類似団体平均を上回っている。県内市町村平均との比較では若干下回っているが、今後も適債事業の選択に努め、事業の重点化、新規発行債の抑制を図りながら財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】：類似団体平均及び県内市町村平均を上回っており、近年取り組んだ大型事業に係る元利償還金や特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金の増額等により、実質公債費比率は2.5ポイント上昇して19.3%となっている。今後は公債費負担適正化計画に基づき、投資的事業の取捨選択とともに繰上償還等により償還額の平準化を図り、世代間の負担の公平性の観点からも公債費負担の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】：類似団体平均よりも若干少ないが、県内市町村及び全国平均を上回っている。引き続き集中改革プランに基づき、住民サービスを低下させることなく定年退職者の不補充、新規採用者の抑制、民間委託の推進等に努めながら、平成17年度から21年度までの5ヶ年で10名の削減を目標として、定員管理の適正化を図る。